

令和 6 年度

建設業者実態調査報告書

豊田市

目次

第 1	調査概要	4
第 2	集計結果	5
1	会社の概要について	5
1.	主な業務分野	5
2.	登記簿における設立年（個人事業主の場合は開業年）（数量）	5
3.	経営者の年齢（SA）	6
4.	従業者数	6
5.	建設機械の保有形態	9
6.	発注元の割合	10
7.	売上高（数量）	10
8.	前期からの業績の推移（SA）	11
9.	操業に係るコストの増加で影響の大きかったもの（MA）	11
10.	直近の市内での操業における課題（MA）	12
11.	災害（大雨、台風、地震）の際の、豊田市発注の災害復旧業務に対応の有無（SA）	12
2	産業振興施策の利用状況について	13
12.	豊田市の産業振興施策の利用について（SA）	13
13.	豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由（MA）	13
14.	産業振興・企業支援に関する施策・事業のうち豊田市が取り組んでいることをご 存じのものを選択してください。（MA）	14
15.	今後市に期待する支援施策（MA）	15
16.	豊田市産業振興施策への要望（自由記述）	15
3	事業の現状・今後の経営方針について	17
17.	直近における物価高に対する価格転嫁状況（SA）	17
18.	事業継続計画（BCP）について（SA）	17
19.	今後の経営方針（MA）	18
20.	事業を継続する予定の方の事業承継の課題（MA）	18
21.	廃業を予定している方の欲しい支援（MA）	19
22.	廃業の時期（SA）	19
4	人材育成・雇用・採用・働き方について	20

23. 人員の過不足感（SA）	20
24. 不足している人材（MA）	20
25. 人材不足への対応策として実施しているもの（MA）	21
26. 最近3年間の採用状況（SA）	21
27. 採用における課題（MA※3つ）	22
28. 求人の手法（MA）	22
29. 働き方改革に取り組む上での課題（MA）	23
30. 各種制度等に関して実施済みのもの（MA）	23
31. 各種制度等に関して今後取り組んでいきたいもの（MA）	24
5 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について	24
32. DXに向けたデジタル化に係る取組（SA）	24
33. DXに向けたデジタル化に取り組んだことによる、従前の経営課題の改善状況について（SA）	25
34. カーボンニュートラルの推進に関する、取引先からのCO2排出量削減の具体的な要請の有無（SA）	25
35. 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組	26
36. カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（MA）	26
6 設備投資の予定について	27
37. 豊田市内での設備投資の予定（SA）	27
38. 設備投資の規模（予定）（SA）	27
39. 設備投資の内容について教えてください。（あてはまるもの全て）	27

第1 調査概要

調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に事業所を有する中小建設事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和4年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、以下 i に該当する中小企業を抽出 i) 事業所業種が「建設業」
調査方法	調査票を郵送にて配布し、オンライン（豊田市電子申請・届出システム）により回収
実施時期	令和6年10月7日（発送日）から10月29日
調査時点	令和6年4月1日（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	1,246 者（うち返戻数 42 者、1,204 者に到達）
回収数	306 者
回収率	25.4%（小数点第2位四捨五入）
調査票	記名式 全 35 問（枝問を除く）
調査項目	・会社の概要について（13 問） ・産業振興施策の利用状況について（4 問） ・事業の現状・今後の経営方針について（3 問） ・人材育成・雇用・採用・働き方について（9 問） ・昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（3 問） ・設備投資の予定について（3 問）
備考	

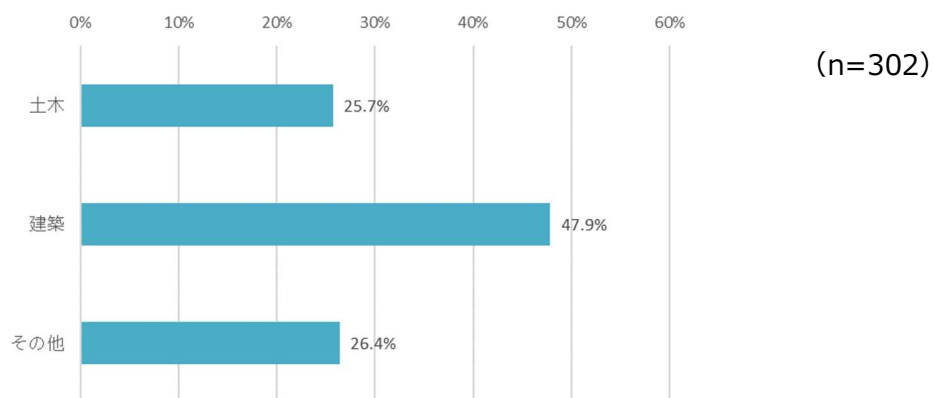
第2 集計結果

- ・ 回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第2位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 不明（無回答）については、基本的にコメントの対象外とした。
- ・ 各設問に示した（ ）内の表記について、SAは単一回答の設問、MAは複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。
- ・ グラフ下もしくは右のnは回答者数を示す。

1 会社の概要について

1. 主な業務分野

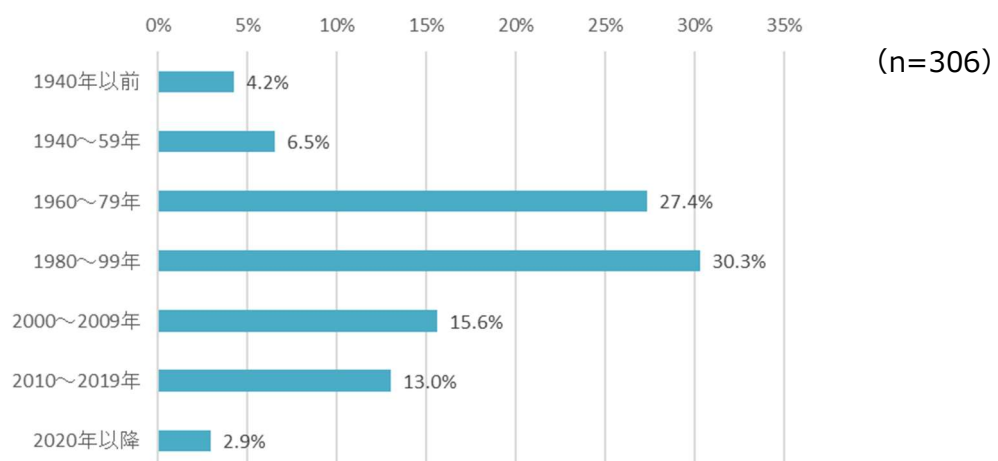
「建築」の割合が最も高く47.9%である。次いで、「その他（26.4%）」、「土木（25.7%）」である。



その他：機械設備、小売電気事業、給排水設備工事、上下水道設備工事、造園、解体工事、外構、エクステリア、工業用溶解炉築炉作業、燃焼設備設計製作、設備工事業、林業、管工事、塗装工事業、総合工事業、ユニット式住宅の建設、クレーン、電気工事業、電気設備工事業、室内装飾、とび工事、熱設備製作メーカー、建築設備工事、水道設備業、建築板金、土木・建築、機械設備の電気設計、配管設備工事（水道）、自動扉設置、空調設備工事、水道施設工事 等（順不同）

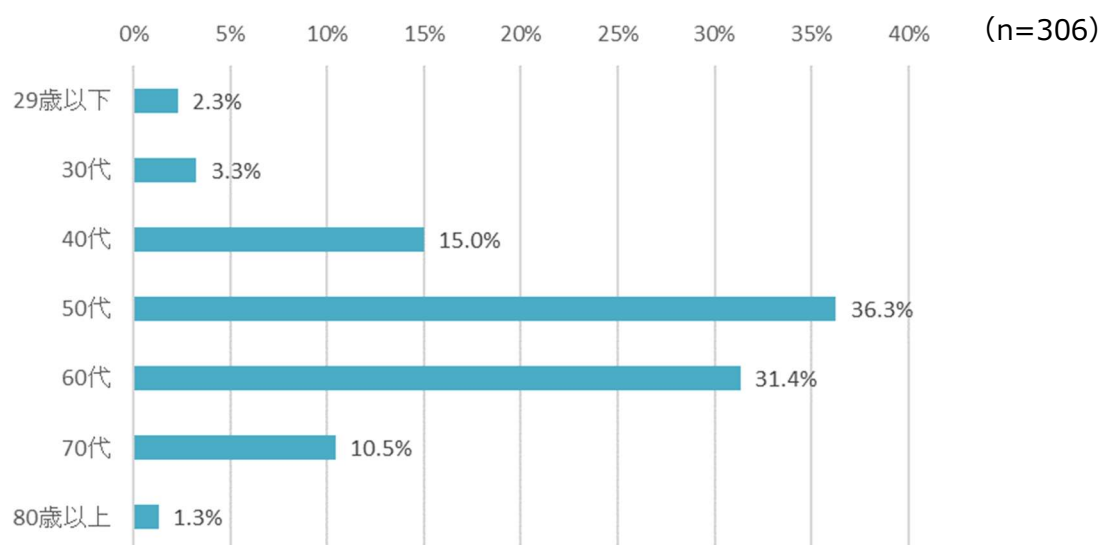
2. 登記簿における設立年（個人事業主の場合は開業年）（数量）

「1980～99年」の割合が最も高く30.3%である。次いで、「1960～79年（27.4%）」、「2000～2009年（15.6%）」、「2010～2019年（13.0%）」である。



3. 経営者の年齢（SA）

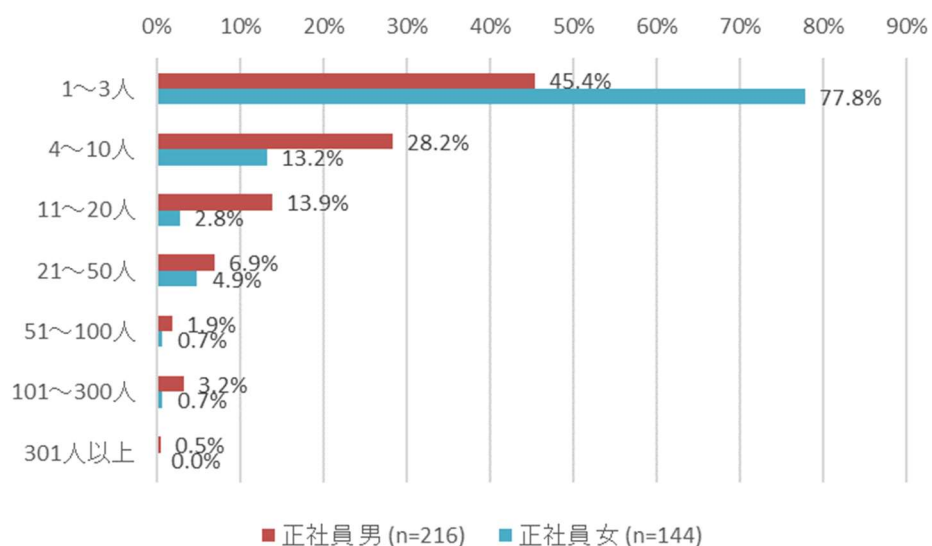
「50代」の割合が最も高く36.3%である。次いで、「60代（31.4%）」、「40代（15.0%）」である。



4. 従業者数

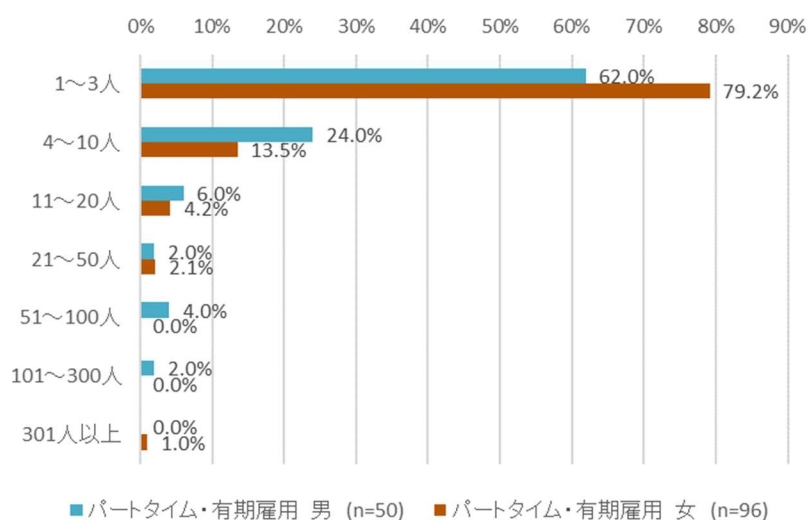
① 正社員

男女ともに「1～3人（男：45.4%、女：77.8%）」が最も多く、次いで「4～10人（男：28.2%、女13.2%）」である。

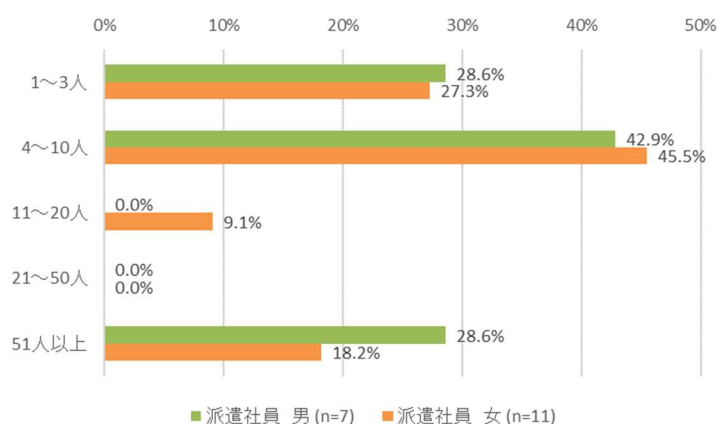


② パートタイム・有期雇用、派遣社員、臨時・日雇労働者

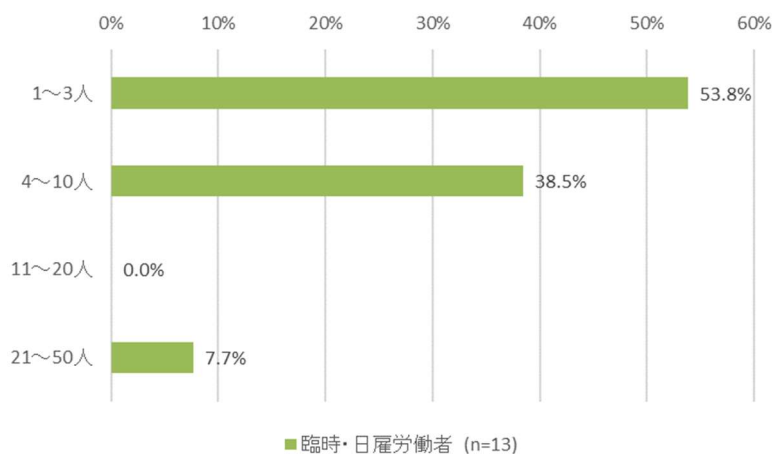
パートタイム・有期雇用では男女ともに「1～3人(男：62.0%、女：79.2%)」が最も高く、次いで「4人～10人(男：24.0%、女：13.5%)」である。



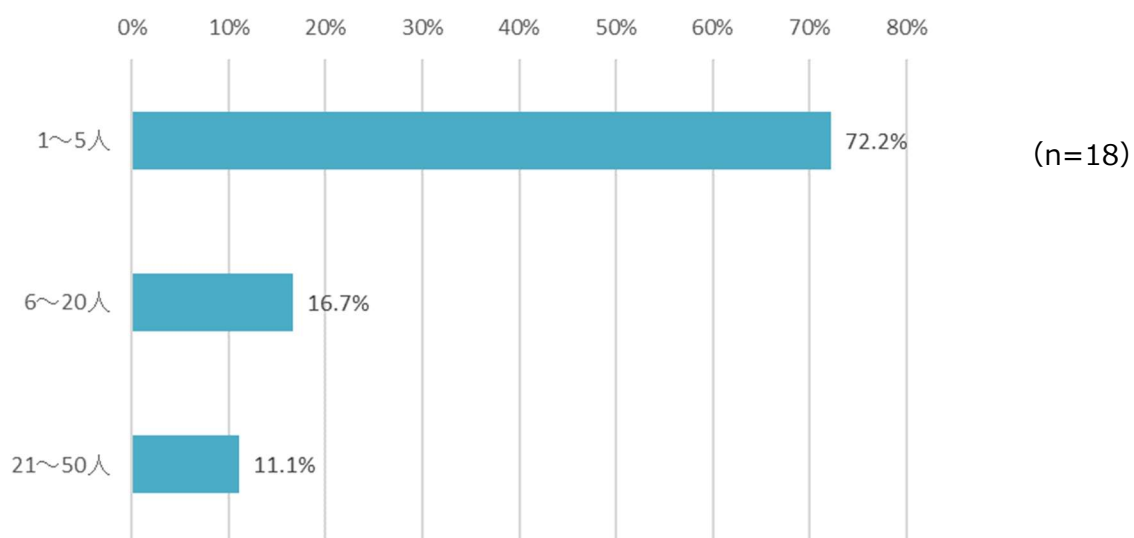
派遣社員については、男女ともに「4～10人(男：42.9%、女：45.5%)」が最も高く、次いで男性は「1～3人(28.6%)」「51人以上(28.6%)」で、女性は「1～3人(27.3%)」「51人以上(18.2%)」である。



臨時・日雇労働者では、「1～3人」が53.8%と最も多く、次いで「4～10人」が38.5%である。

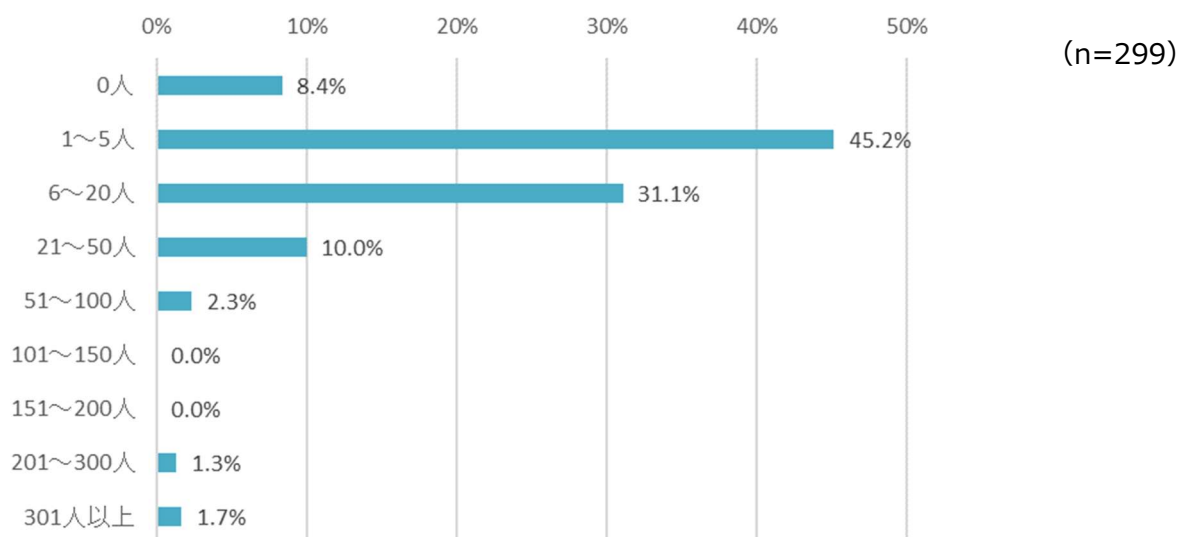


③ 技能実習生



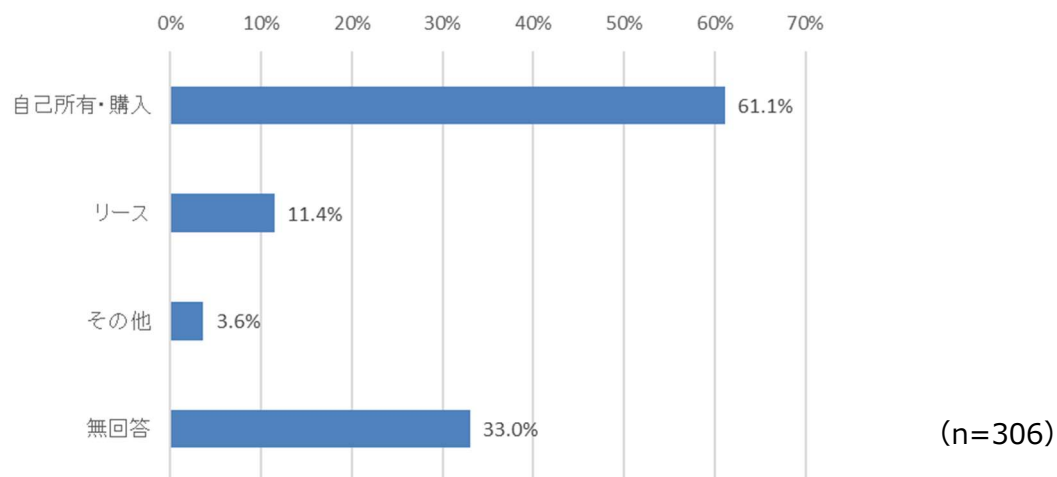
④ 全従業員数

全従業員数では、「1～5人（45.2%）」が最も多く、次いで「6～20人（31.1%）」である。全従業員数が20人までの小規模事業者が全体の8割以上となり、中小企業の中でも小規模事業者が多いことが分かる。

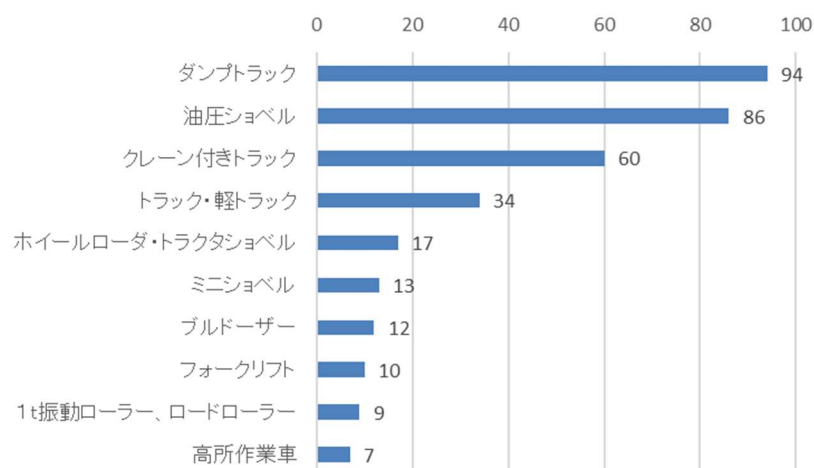


5. 建設機械の保有形態

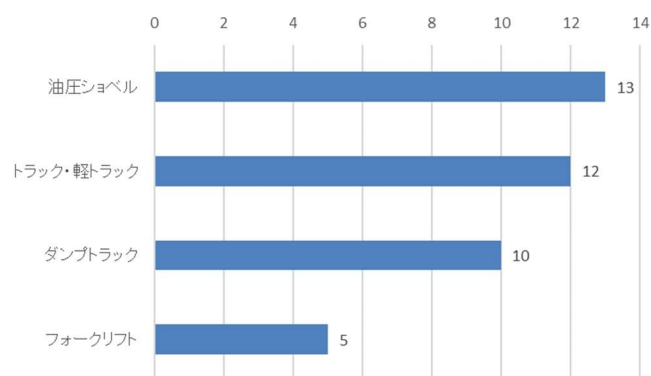
建設機械の保有形態としては、「自己所有・購入」が最も多く、61.1%である。次いで、「リース」が11.4%である。無回答の33.0%は建設機械を保有していない可能性が考えられる。



<自己所有・購入で多く保有されている建設機械の種類>

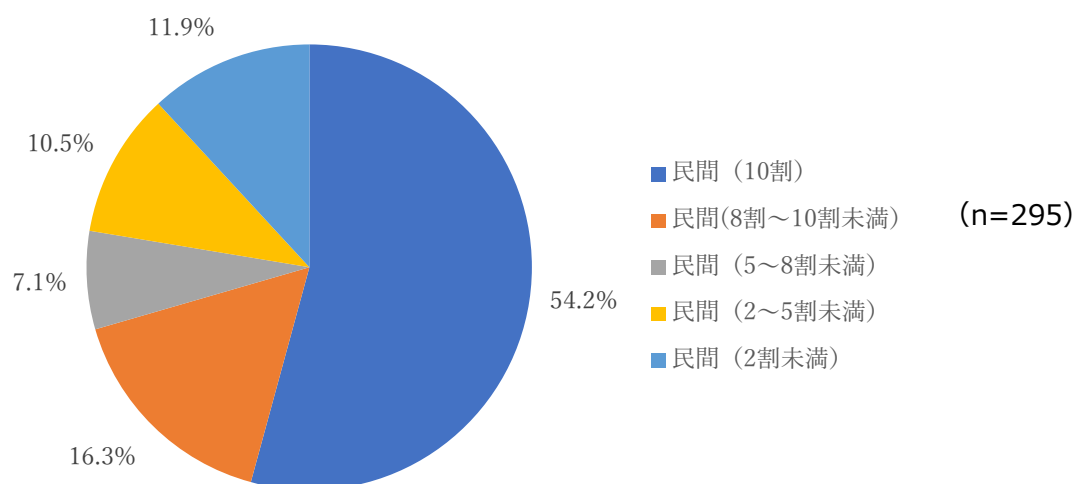


<リースで多く保有されている建設機械の種類>



6. 発注元の割合

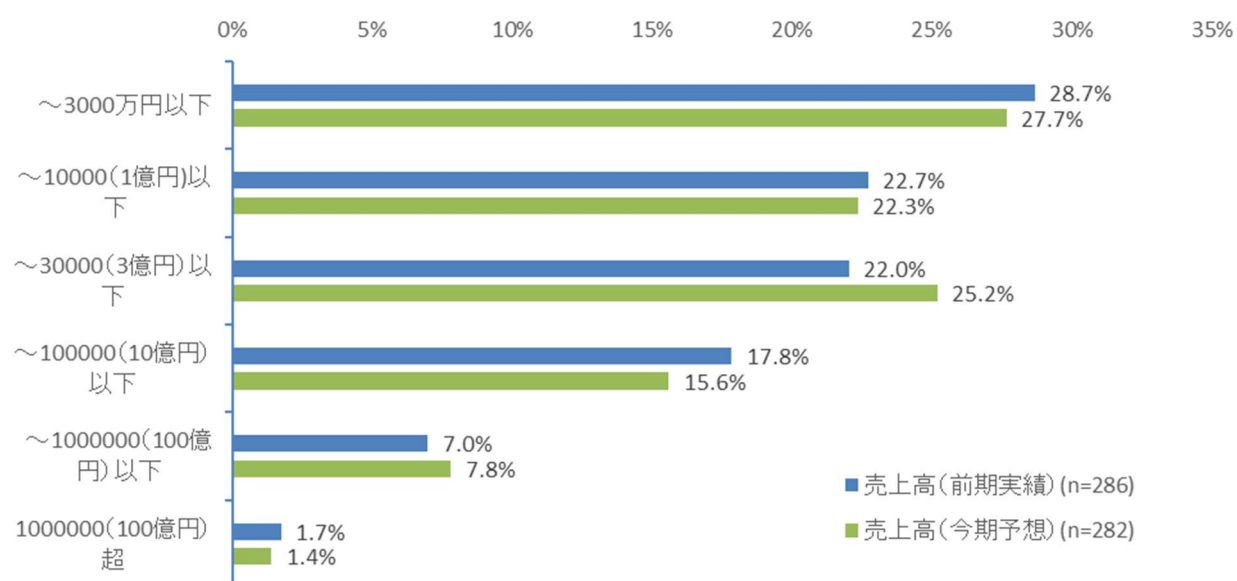
発注元の割合は「民間（10割）」が最も多く54.2%で、次いで「民間（8割～10割未満）」が16.3%である。発注元は民間の他には、公共機関（豊田市・豊田市以外）、その他となる。民間の回答の中にも、大元の発注は豊田市と回答されていたものもあり、直接的に発注していないが公共機関が発注しているものも含まれることが考えられる。



7. 売上高（数量）

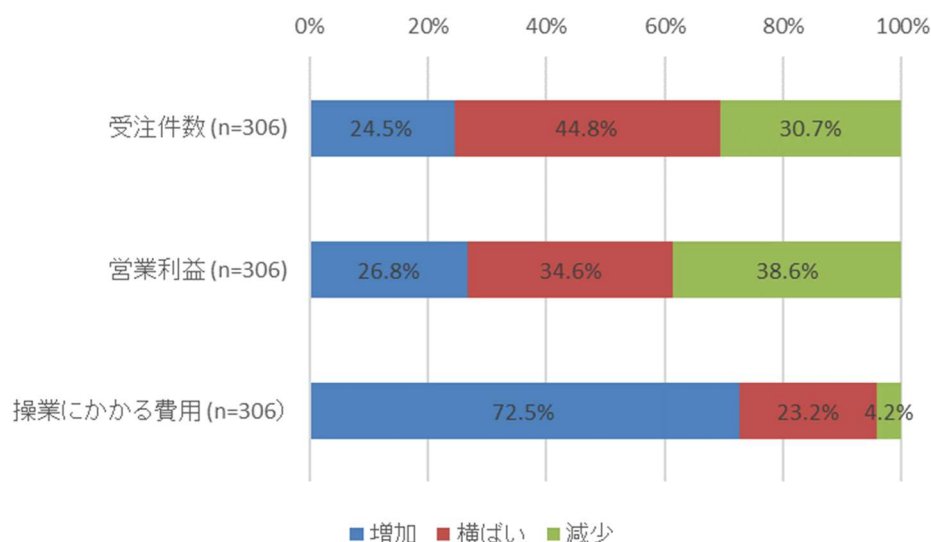
前期の売上高実績は、「3,000 万円以下(28.7%)」が最も多く選択され、次いで「～1 億円以下(22.7%)」「～3 億円以下 (22.0%)」、となっている。

今期の売上高予想は、「3,000 万円以下(27.7%)」が最も多く選択され、次いで「～3 億円以下(25.2%)」、「～1 億円以下 (22.3%)」となっている。



8. 前期からの業績の推移（SA）

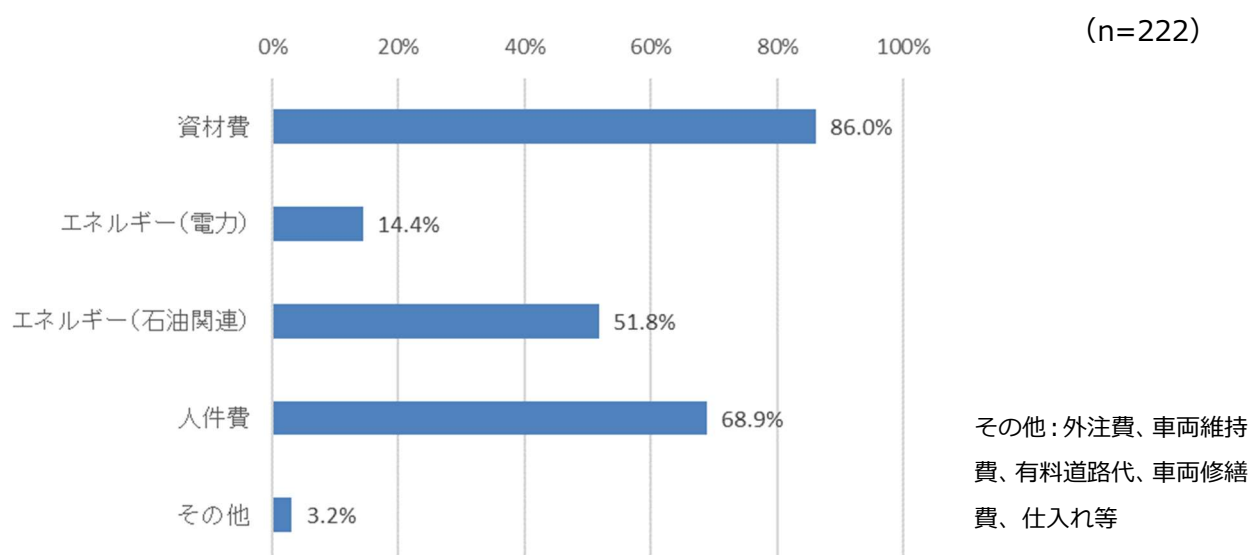
受注量については、「横ばい」の割合が最も高く 44.8%である。次いで、「減少(30.7%)」、「増加(24.5%)」である。営業利益については、「減少」の割合が最も高く 38.6%である。次いで、「横ばい（34.6%)」、「増加（26.8%)」である。操業にかかる費用については、「増加」の割合が最も高く 72.5%である。次いで、「横ばい（23.2%)」、「減少（4.2%)」である。



9. 操業に係るコストの増加で影響の大きかったもの（MA）

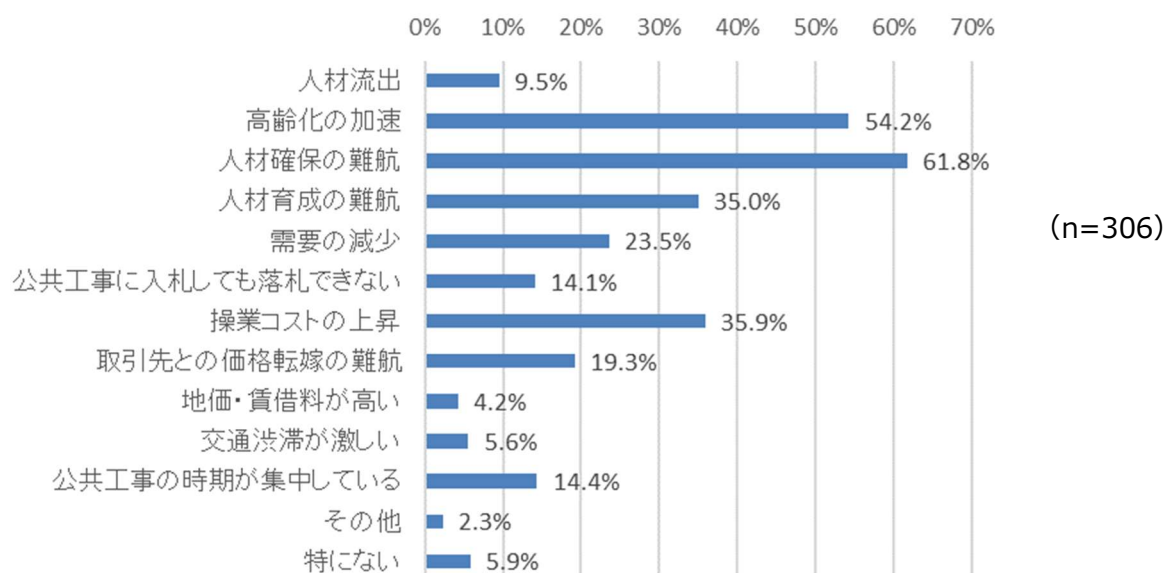
※前問で操業に係るコストについて「1 増加」を選択した事業者への限定設問

「資材費」の割合が最も高く 86.0%である。次いで、「人件費（68.9%)」、「エネルギー（石油関連）（51.8%)」である。



10. 直近の市内での操業における課題（MA）

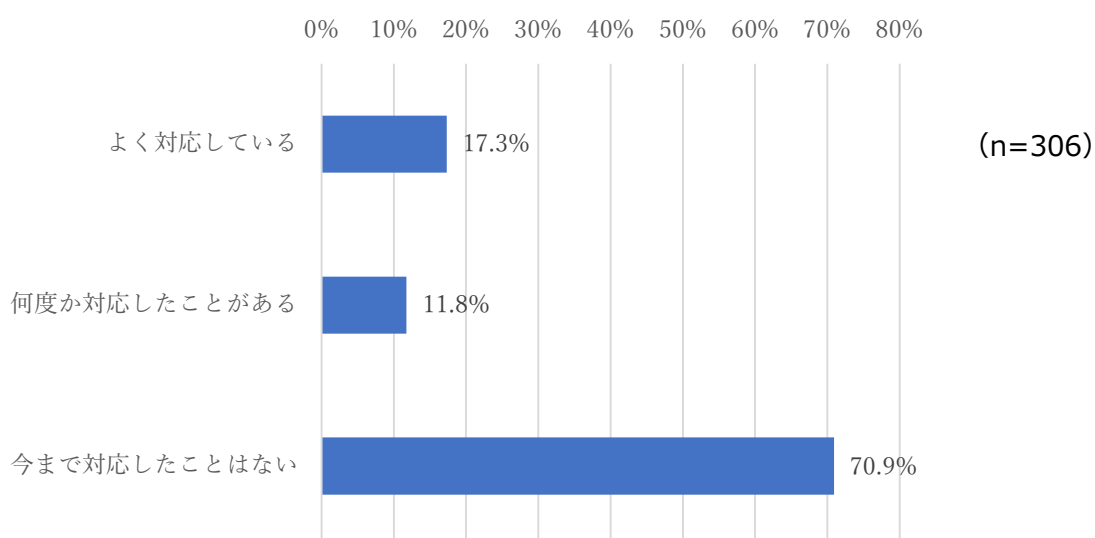
「人材確保の難航」の割合が最も高く 61.8%である。次いで、「高齢化の加速（54.2%）」、「操業コストの上昇（35.9%）」である。



その他：市役所・水道サービス協会などの申請で時間がとられるので、ズーム等で簡素化してほしい、豊田市の入札制度に多くの問題があり、電子入札の現行制度が開始されてから長年見直しされていない、入札条件に実績金額の記載などあり、新規事業として応札できない物件が多い。公共工事の発注案件の減少 等

11. 災害（大雨、台風、地震）の際の、豊田市発注の災害復旧業務に対応の有無（SA）

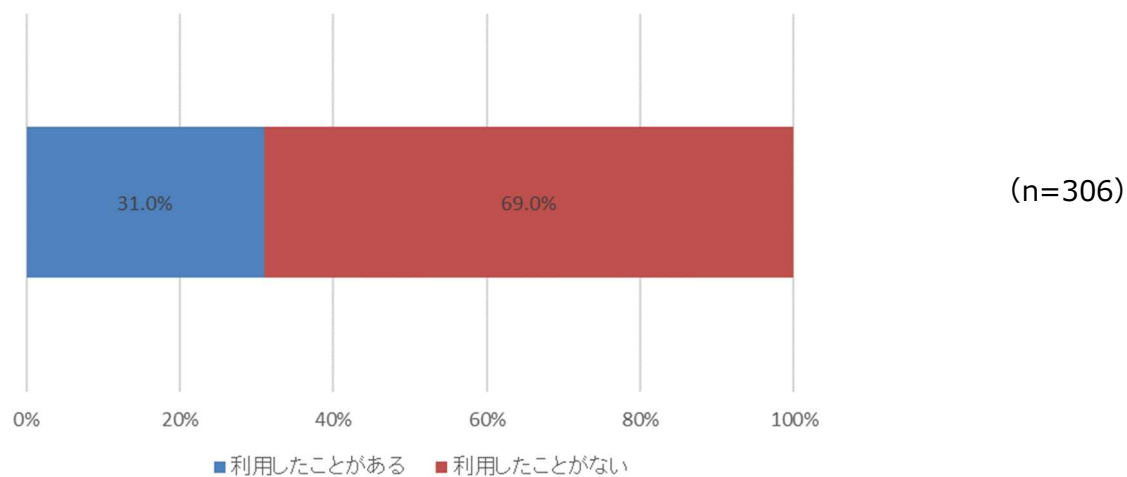
「今まで対応したことはない」の割合が最も高く 70.9%である。次いで、「よく対応している（17.3%）」、「何度か対応したことがある（11.8%）」である。



2 産業振興施策の利用状況について

12. 豊田市の産業振興施策の利用について（SA）

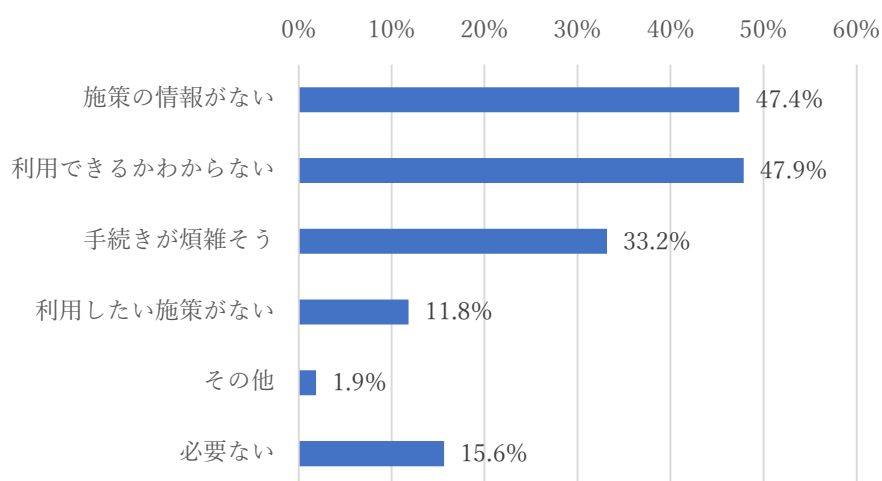
「利用したことがない」の割合は 69.0%、「利用したことがある」の割合は 31.0%である。



13. 豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由（MA）

※前問で産業振興施策を「利用したことがない」を選択した事業者への限定設問

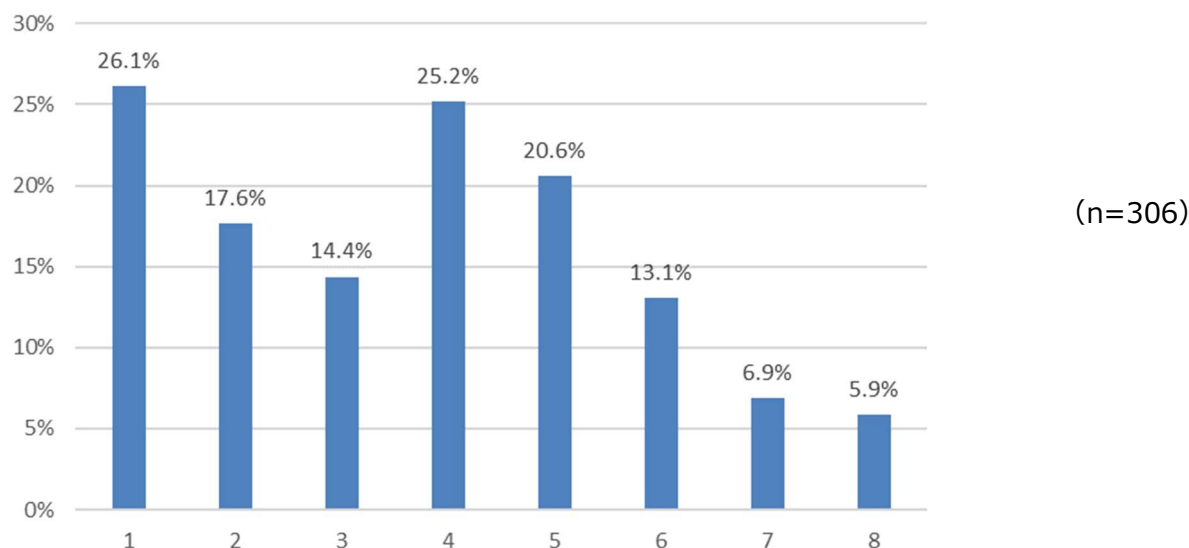
「利用できるかわからない」の割合が最も高く 47.9%である。次いで、「施策の情報がない（47.4%）」
「手続きが煩雑そう（33.2%）」である。



その他：知らない 等

14. 産業振興・企業支援に関する施策・事業のうち豊田市が取り組んでいることをご存じのものを選 択してください。(MA)

認知度が最も高いものは、「1 企業の人材育成・確保の支援（中小企業経営力高度化事業補助金、デジタルスキルアップ研修、女性しごとテラス）」（26.1%）であり、次いで「4 ものづくり創造補助金」（25.2%）である。

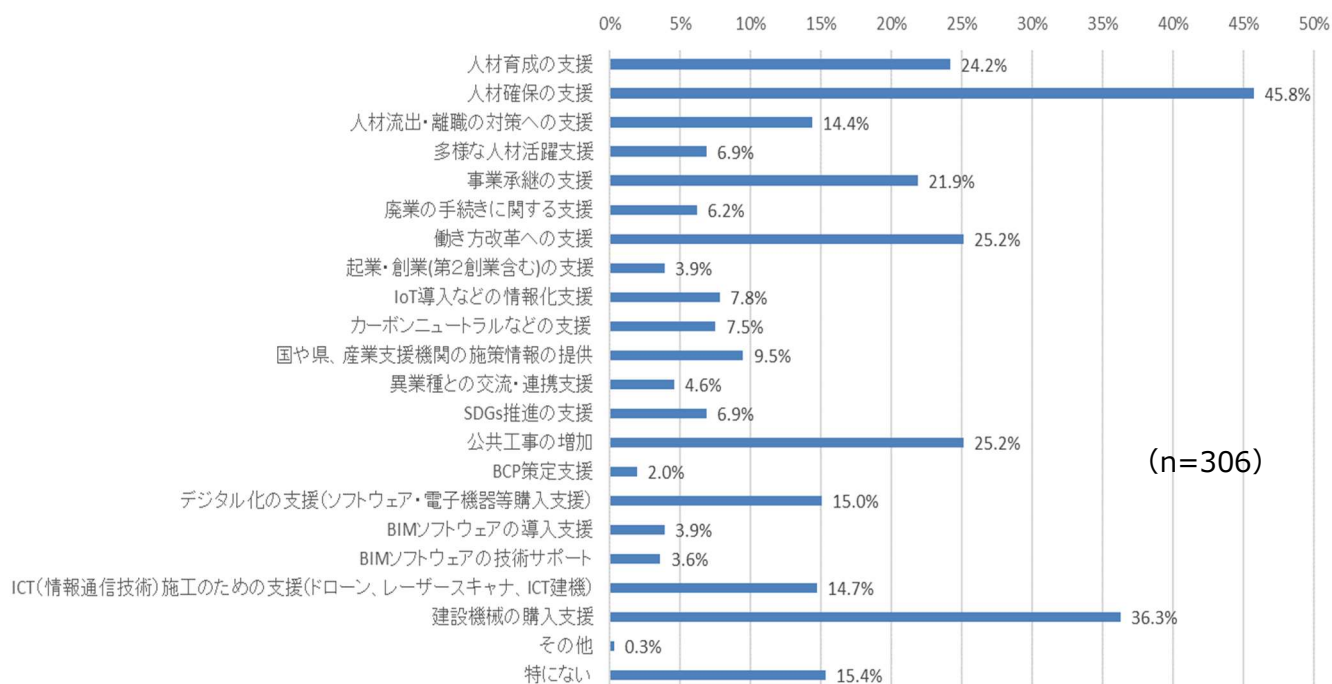


- 1 企業の人材育成・確保の支援（中小企業経営力高度化事業補助金、デジタルスキルアップ研修、女性しごとテラス）
- 2 企業の働き方改革の実現に向けた支援（働き方推進支援補助金、働き方改革アドバイザー講師派遣、はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰）
- 3 企業のカーボンニュートラルの実現に向けた支援（CN 相談窓口）
- 4 ものづくり創造補助金
- 5 省エネ設備導入支援補助金（令和5年終了）
- 6 とよた産業ナビホームページ
- 7 豊田市 DX 推進プラットフォーム
- 8 その他

その他：過疎地域への永住者への支援、いずれも知らない、今回アンケートで上記の取り組みがある事を知りました。 等

15. 今後市に期待する支援施策（MA）

「人材確保の支援」の割合が最も高く 45.8%である。次いで、「建設機械の購入支援（36.3%）」「働き方改革の支援（25.2%）」「公共工事の増加（25.2%）」である。



16. 豊田市産業振興施策への要望（自由記述）

＜人材について＞

- ・人材確保が困難であるとともに、24 年対策で労働時間に制限がされている現状では、事業を拡大させることもできない。労働時間を短縮させるために、業務を DX 化させることが必要とされる。
- ・土木や農業への就労が促進されるような施策をお願いいたします。
- ・現在減少傾向にある、大工、左官、建具工等、職人を育成する機関が有ると良いと思う。
- ・企業大交流会開催、産業関連専門大学設立（若者流出防止）、企業支援による大学奨学金の事実上免除（人材確保）

＜情報について＞

- ・情報の入手方法がわかりません。
- ・各商工会等利用しての情報開示。
- ・豊田市産業振興施策を今回のアンケートを通じて知りました。
- ・今までハローワークや人材紹介会社などで人材確保していましたが、人材確保の為の支援がどのようなものがあるか興味がありますので、詳しい情報などあれば教えて欲しいです。
- ・豊田市駅前巨大モニター設置（企業 PR 等）

＜入札について＞

- ・豊田市の入札に参加しても総合評価方式がほとんどで最低価格内に入札しても得点が多い業者にもっていかれるので、入札参加の意欲がなくなり、売上げを市の仕事で見込めていけないのが問題。
- ・入札制度の見直しをご検討願います。予定価格の明示等。
- ・現行の電子入札制度の見直し(現行の豊田市の入札制度は一部の地元大手企業に有利な評価点数制

度になっているため中規模以下の業者の落札が難しく、さらには他の自治体に比べて参加資格等が厳しく、諸手続きが複雑なためなどの理由により地元の中堅企業の入札参加企業が次第に減ってきている)

- ・空調設備工事の入札は「管工事業者」だけでなく、「電気工事業者」にも参加できるようにしてほしい(実際の空調工事は昔のような水冷による機器が無くなって冷媒配管だけになったので現在は官民の需要のほとんどが電気工事業者によって施工されている現状があるため

<補助金について>

- ・自動車産業が多い為、ものづくりとか支援内容が大手さんが支援してもらえるものが多くて当てはまらないものが多い
- ・電気代の高騰により事務所の光熱費削減のため、建設業にもIATN、太陽光発電等の省エネ設備の補助金があるとありがたいです。
- ・建設業は社会のインフラを支える重要な産業でありながら、製造業に比べて支援が少ないと感じています。例えば、豊田市カーボンニュートラル創エネ促進補助金では、対象が製造業や運送業に限られており、建設業は支援対象外となっています。
- ・カーボンニュートラルに対する支援を建設業に向けて拡充してください。
- ・高性能住宅への補助金
- ・IT化とAI利用促進のための補助制度をさらに充実してほしい
- ・資金繰りがとにかく厳しいので、何らかの支援・政策が欲しいです。
- ・豊田市に貢献している事業に関しては事業の運営継続のため幅広く補助金が対象となることを望みます。
- ・保有機械の更新にあたり ICT,CN への対応機種へ変更したいが、周辺機器やシステム統一など大きなコストが必要となる。公的支援やシステム統合、活用データの提供など支援願いたい。
- ・小規模でも幅広く使える補助金の制度の実施
- ・各種補助金で車両が補助対象にならない。ダンプ・ユニック・パッカーなど架装車両の補助が欲しい。

<公共工事について>

- ・市長選挙の為工事発注が遅く 8 月以降に集中した為工事受注ができない状態が出ました。その為資金繰りが大変でした。約 4 ヶ月仕事がない状態でした。
- ・公共工事の増加、値上げ。
- ・公共工事の地元企業への優先発注。

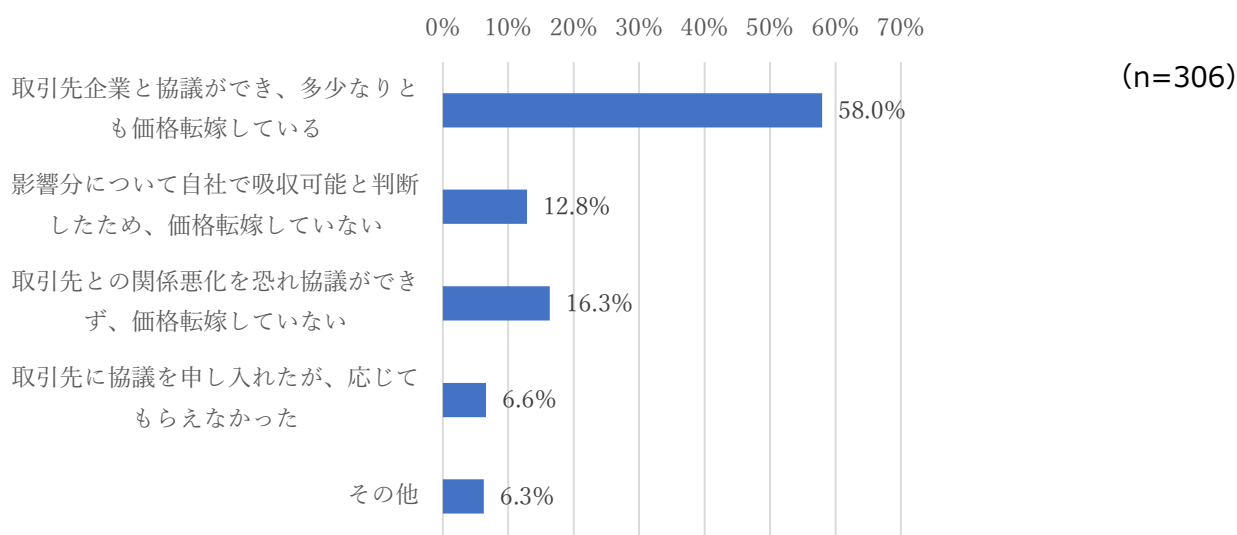
<その他>

- ・枝や草の処分費が高すぎる
- ・市役所・水道サービス協会などの申請で時間がとられる。ズーム等で簡素化してほしい
- ・質問が一定程度以上の規模の企業を対象としたものに感じる。個人事業主等の小規模な企業の実態も調査し施策へつなげてほしい。
- ・渋滞慣習化地帯改善、土地規制緩和・企業誘致（人口増加）

3 事業の現状・今後の経営方針について

17. 直近における物価高に対する価格転嫁状況（SA）

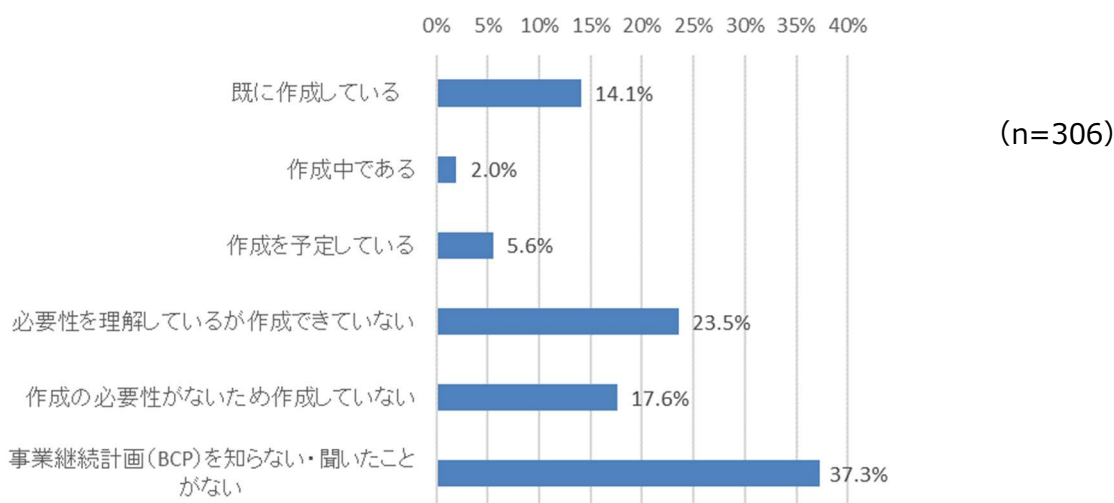
「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している」の割合が最も高く 58.0%である。次いで、「取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない（16.3%）」、「影響分について自社で吸収可能と判断したため、価格転嫁していない（12.8%）」である。



その他：客先が官庁なので現状は物価高騰による価格転嫁しておりません。相見積もりにより結局は価格低下していく。民間工事はコスト上昇に合わせてある程度価格転嫁ができていますが公共工事は価格変動に対する反映が遅いので価格的に厳しい。金銭の交渉は時間が掛るので、現在交渉中。

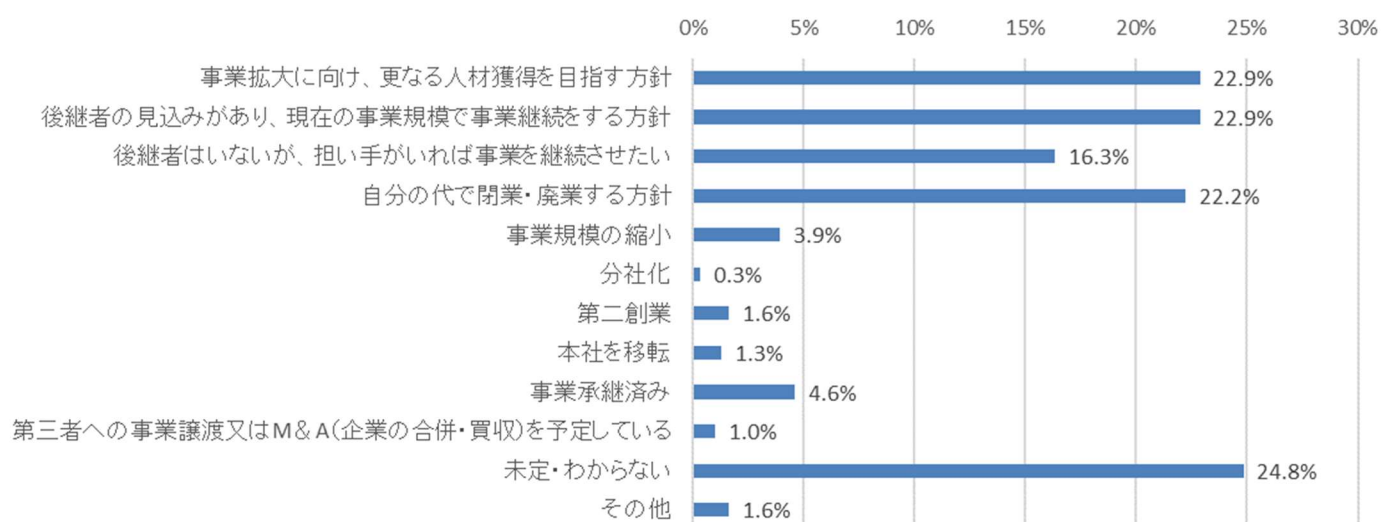
18. 事業継続計画（BCP）について（SA）

「事業継続計画（BCP）を知らない・聞いたことがない」の割合が最も高く 37.3%である。次いで、「必要性を理解しているが作成できていない（23.5%）」、「作成の必要性がないため作成していない（17.6%）」である。



19. 今後の経営方針（MA）

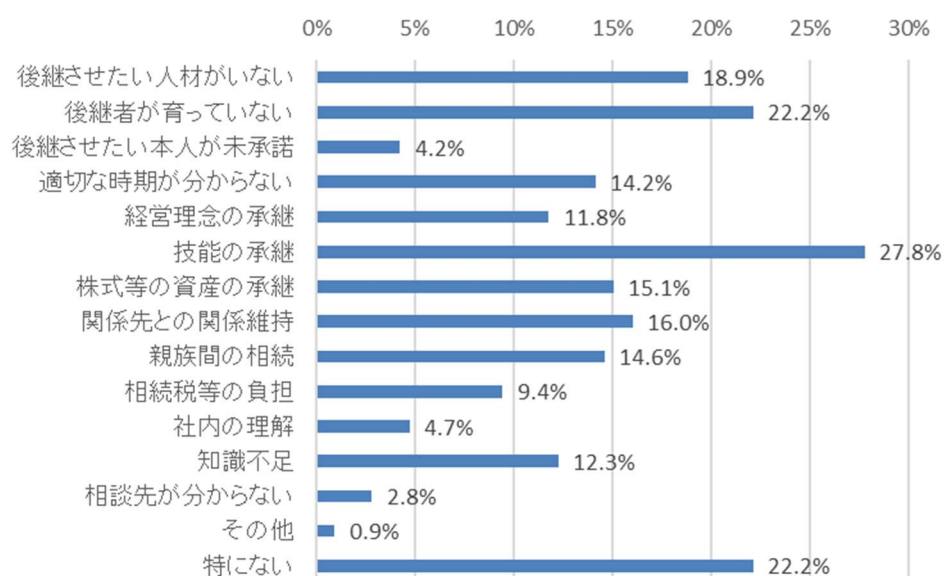
「未定・わからない」の割合が最も高く 24.8%である。次いで、「事業拡大に向け、更なる人材獲得を目指す方針（22.9%）」、「後継者の見込みがあり、現在の事業規模で事業継続をする方針（22.9%）」、「自分の代で閉業・廃業する予定（22.2%）」である。（n=306）



その他：廃業し個人事業主としている、検討中。 等

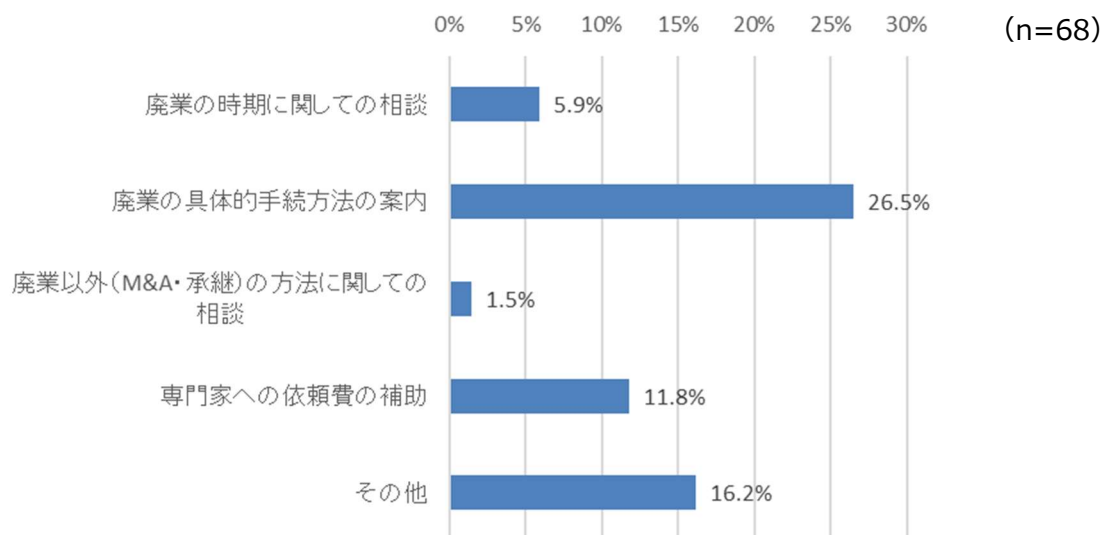
20. 事業を継続する予定の方の事業承継の課題（MA）

「技能の承継」の割合が最も高く 27.8%である。次いで、「後継者が育っていない（22.2%）」、「特にない（22.2%）」である。（n=212）



21. 廃業を予定している方の欲しい支援（MA）

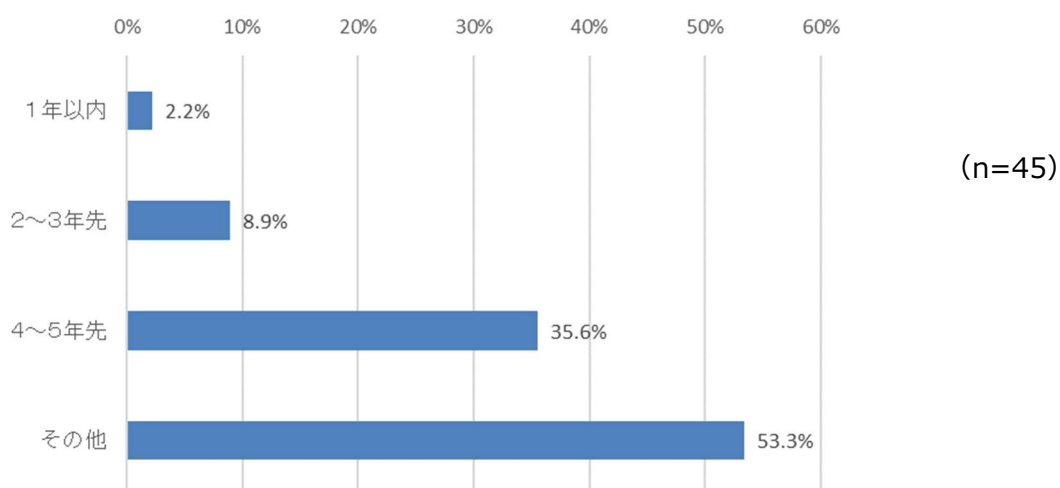
「廃業の具体的手続方法の案内」の割合が最も高く 26.5%である。次いで、「その他（16.2%）」、「専門家への依頼費の補助（11.8%）」である。



その他：特になし、必要なし、廃業に伴い建物の建て替え許可の緩和 等

22. 廃業の時期（SA）

「その他」の割合が最も高く、53.3%である。次いで「4～5年先（35.6%）」、「2～3年先（8.9%）」である。

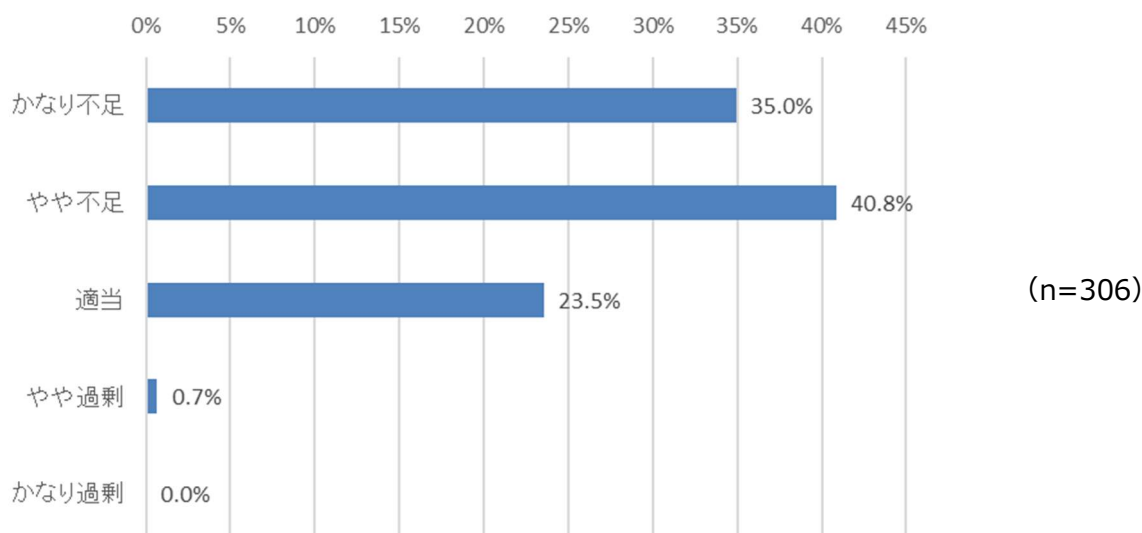


その他：動けなくなるまで（4）、10年先（7）、15年先（2）、20年先、できるだけ長くやりたい、未定、いつになるかわからない、定年時

4 人材育成・雇用・採用・働き方について

23. 人員の過不足感（SA）

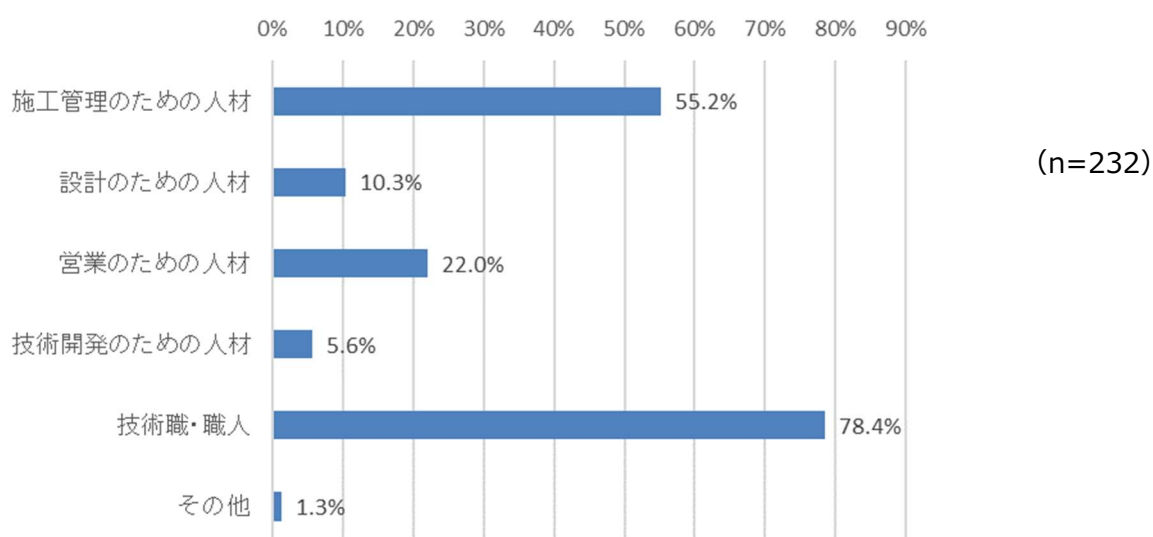
「やや不足」の割合が最も高く 40.8%である。次いで、「かなり不足（35.0%）」「適当（23.5%）」である。75.8%が人材不足を感じており、深刻な人材不足感が伺える。



24. 不足している人材（MA）

※前問で「1かなり不足」「2やや不足」を選択した事業者への限定設問

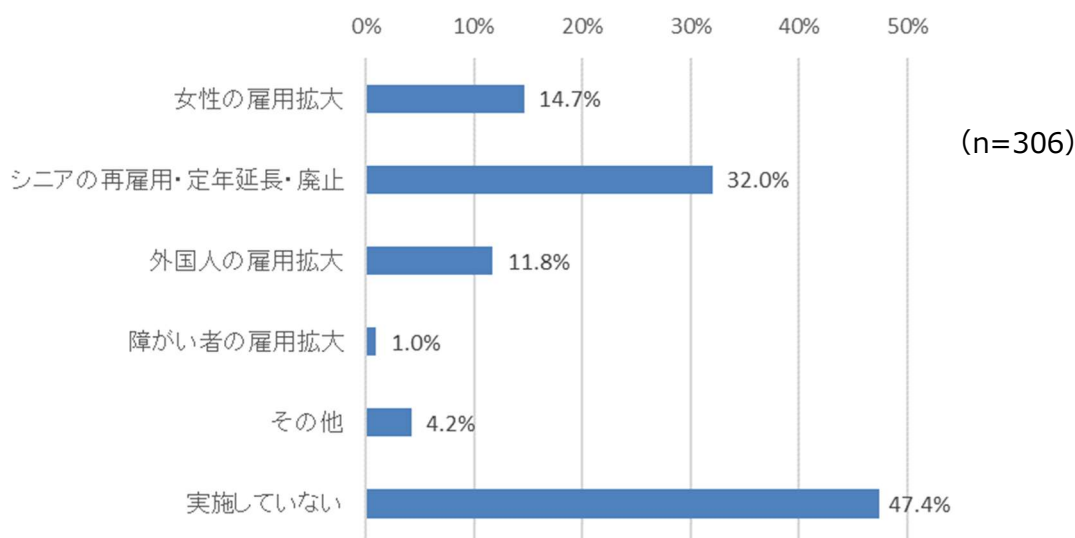
「技術職・職人」の割合が最も高く 78.4%である。次いで、「施工管理のための人材（55.2%）」、「営業のための人材（22.0%）」である。



その他：支援業者 等

25. 人材不足への対応策として実施しているもの（MA）

「実施していない」が最も多く、47.4%である。次いで「シニアの再雇用・定年延長・廃止（32.0%）」「女性の雇用拡大（14.7%）」「外国人の雇用拡大（11.8%）」である。

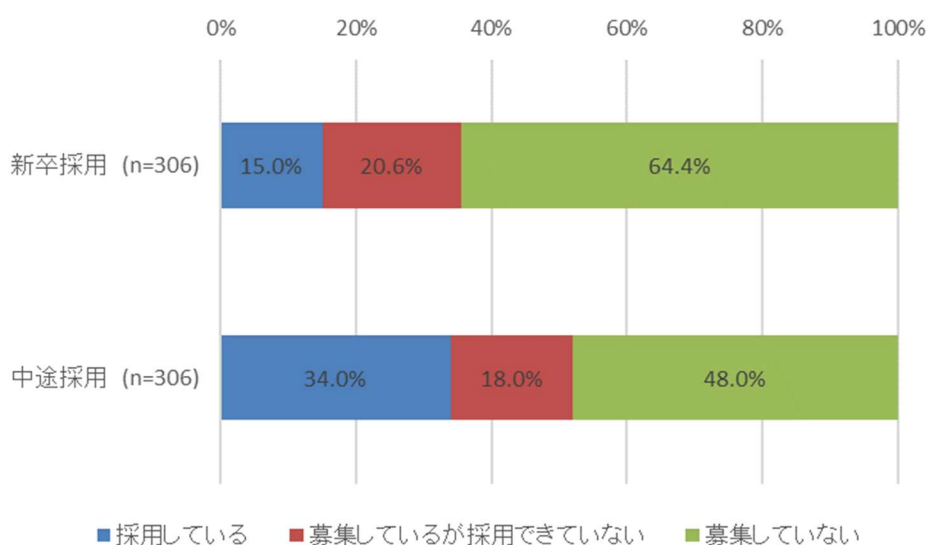


その他：経験者の募集、人材派遣、広告媒体への掲載、HP・SNS を活用した募集、事務所を新築による企業価値の上昇、外注人材紹介業者を通じての募集地域の拡大、求職者ターゲット層の明確化・求人募集作成コンサル契約、施工できる範囲の仕事を受けている、施工できる範囲の仕事を受けている、賃金、発注価格の上昇、ハローワーク・有料求人サイトの活用 等

26. 最近3年間の採用状況（SA）

新卒採用について、「募集していない」の割合が最も高く 64.4%である。次いで、「募集しているが採用できていない（20.6%）」、「採用している（15.0%）」である。

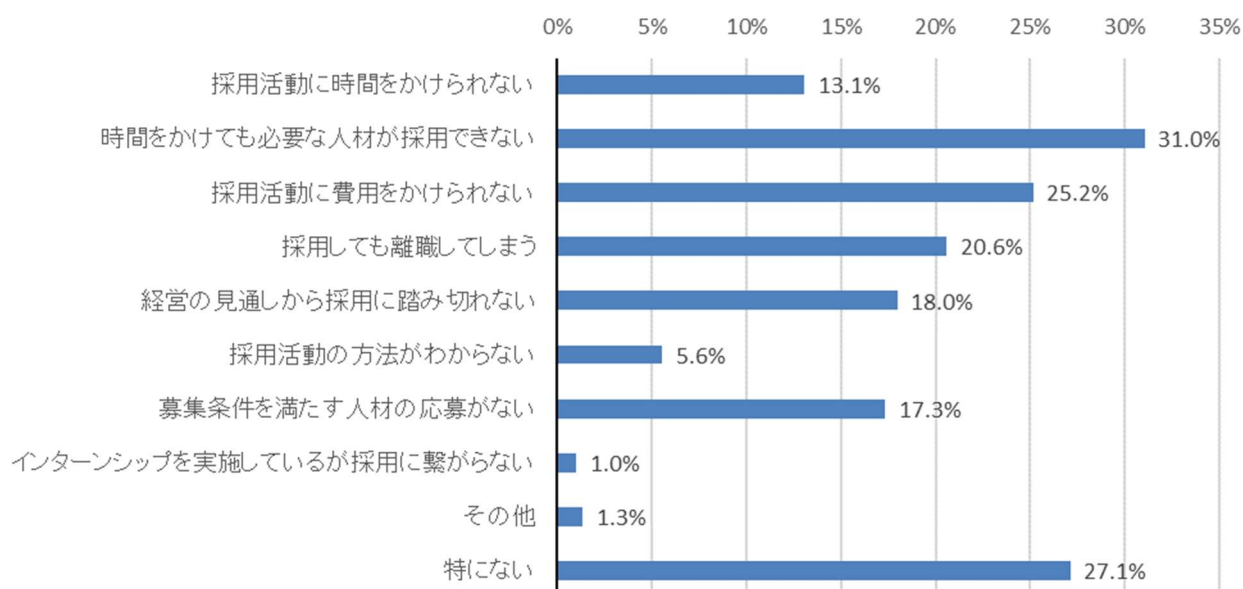
中途採用について、「募集していない」の割合が最も高く 48.0%である。次いで、「採用している（34.0%）」、「募集しているが採用できていない（18.0%）」である。



27. 採用における課題（MA※3つ）

「時間をかけても必要な人材が採用できない」の割合が最も高く 31.0%である。次いで、「特にない（27.1%）」、「採用活動に費用をかけられない（25.2%）」である。

(n=306)

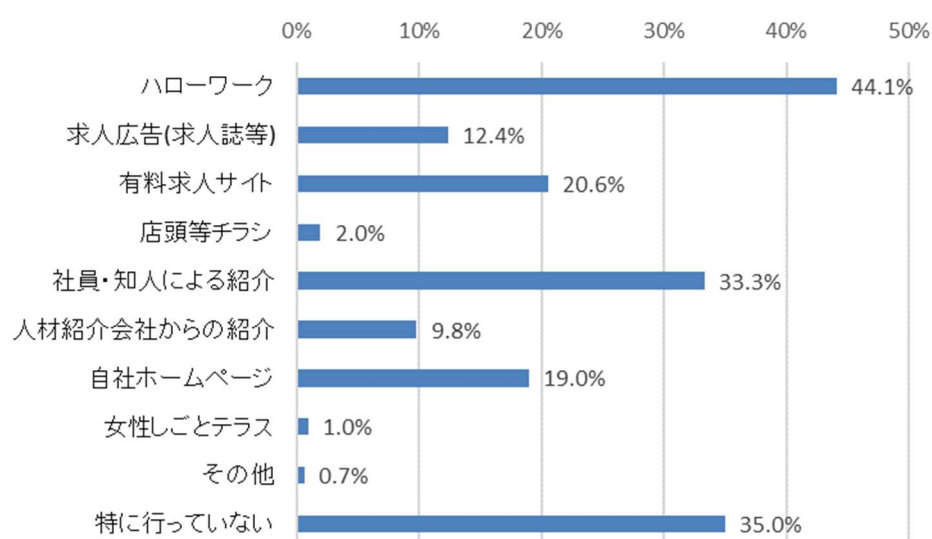


その他：応募者自体が少なく、双方の希望に隔たりもある。建設業が不人気業種と山間地のため人が来ない。募集のかけ方がよく分からない 等

28. 求人の手法（MA）

「ハローワーク」の割合が最も高く 44.1%である。次いで、「特に行っていない（35.0%）」、「社員・知人による紹介（33.3%）」「有料求人サイト（20.6%）」である。

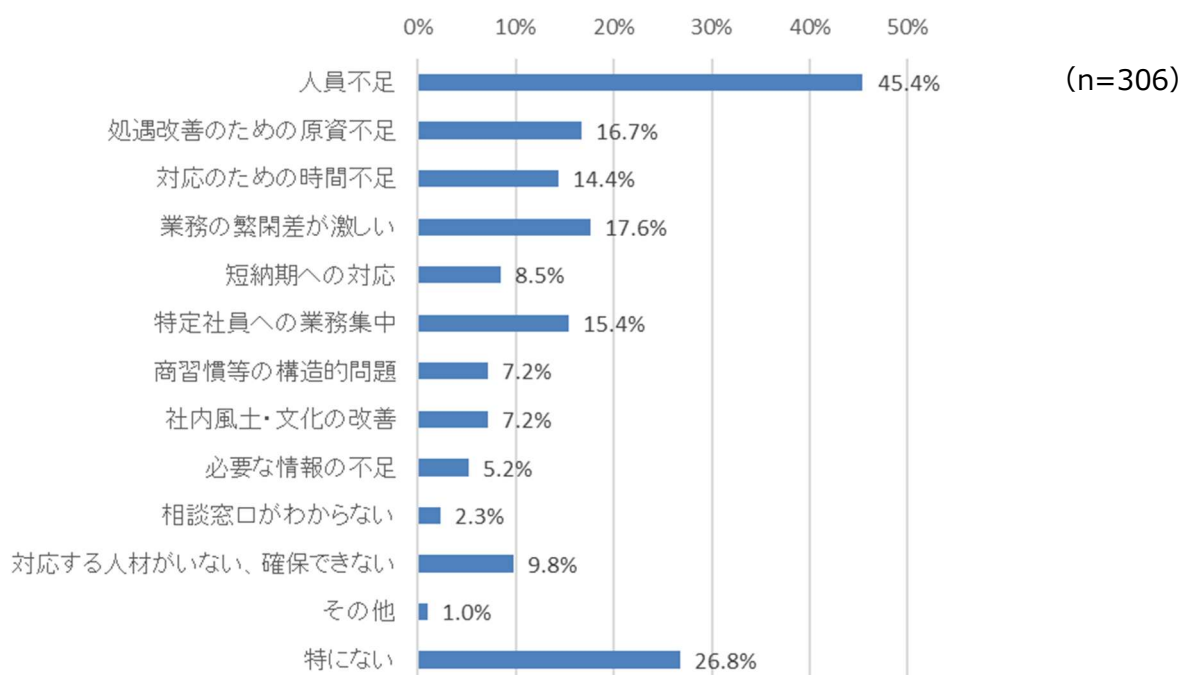
(n=306)



その他：学校訪問 等

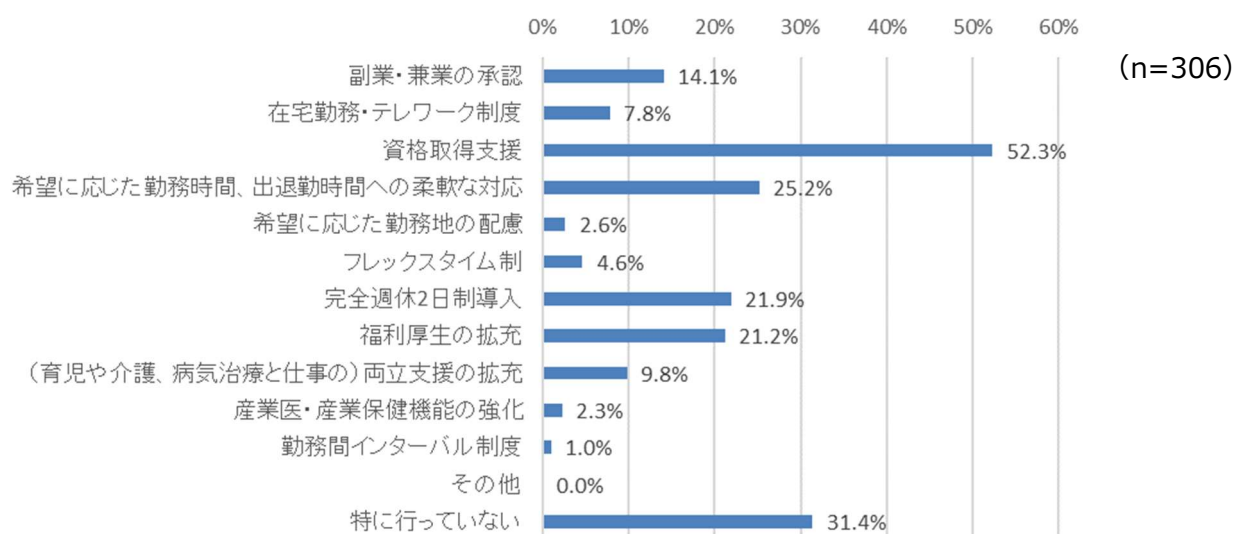
29. 働き方改革に取り組む上での課題（MA）

「人員不足」の割合が最も高く 45.4%である。次いで、「特にない（26.8%）」、「業務の繁忙差が激しい（17.6%）」である。



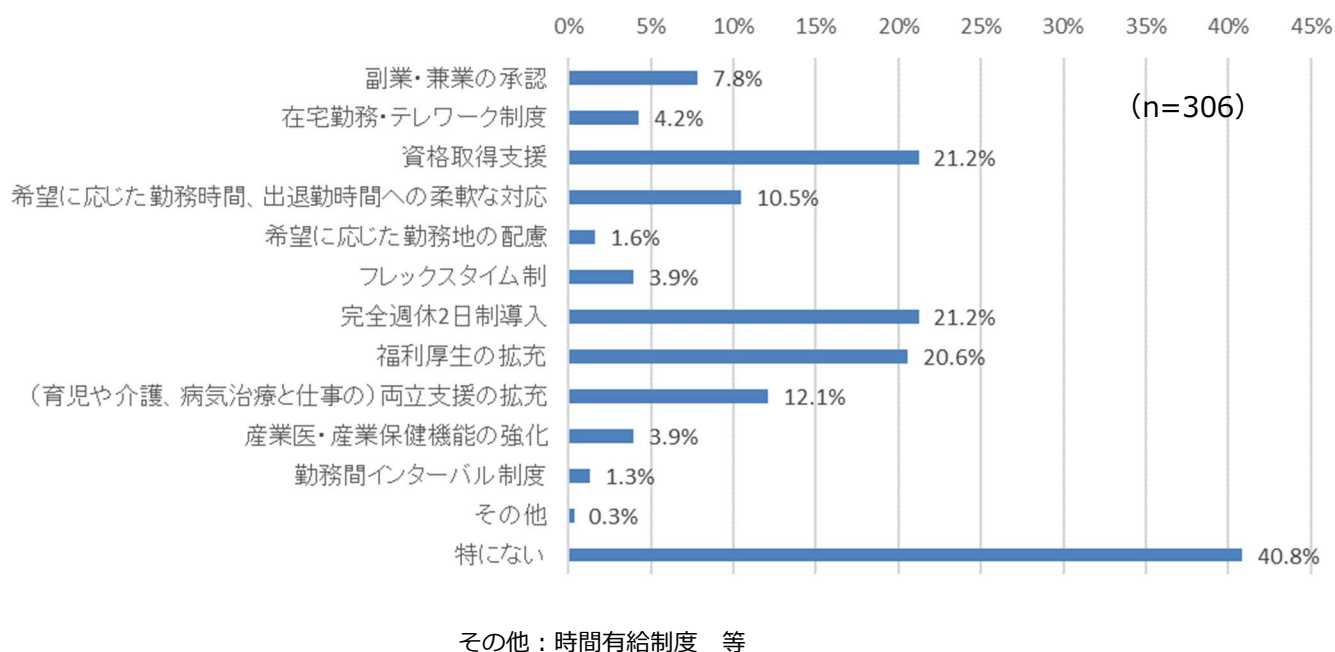
30. 各種制度等に関して実施済みのもの（MA）

「資格取得支援」が最も多く、52.3%である。次いで「特に行っていない（31.4%）」、「希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応（25.2%）」である。



31. 各種制度等に関して今後取り組んでいきたいもの（MA）

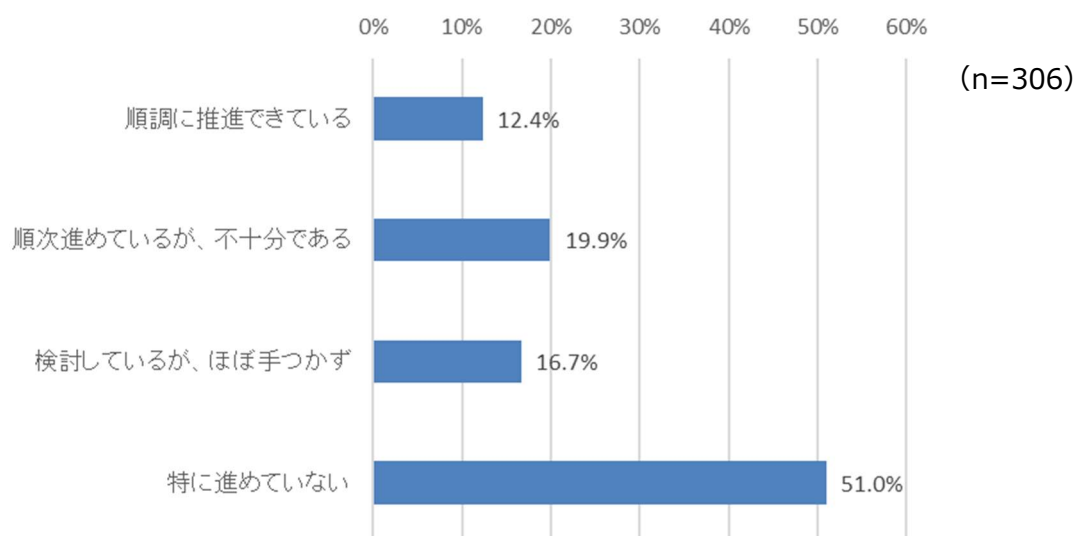
「特に行う予定はない」が最も多く、40.8%である。次いで「資格取得支援（21.2%）」、「完全週休2日制導入（21.2%）」、「福利厚生の拡充（20.6%）」である。



5 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

32. DX に向けたデジタル化に係る取組（SA）

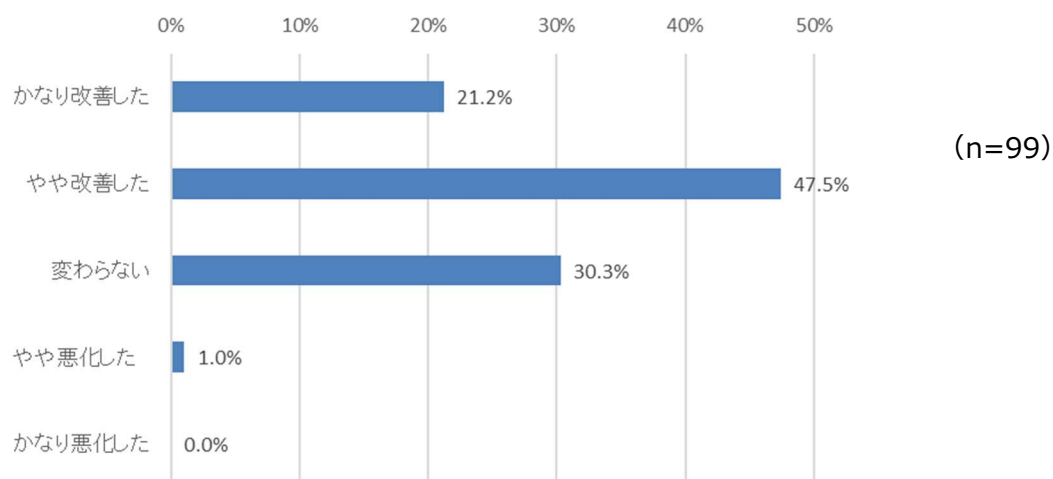
「特に進めていない」の割合が最も高く 51.0%である。次いで、「順次進めているが、不十分である（19.9%）」「検討しているが、ほぼ手つかず（16.7%）」である。



33. DXに向けたデジタル化に取り組んだことによる、従前の経営課題の改善状況について（SA）

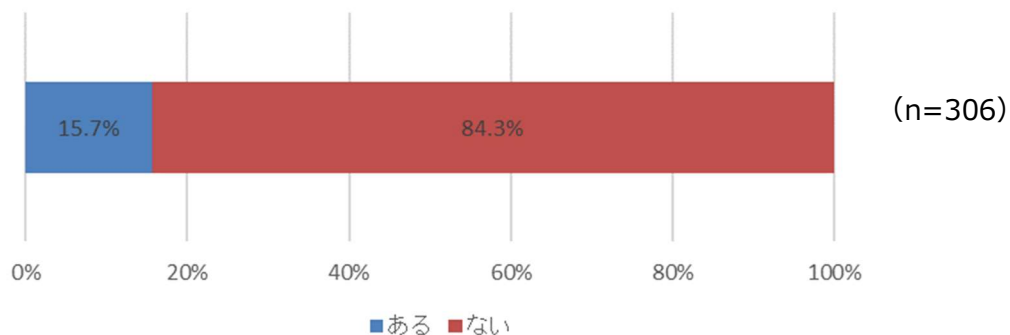
※前問で「1 順調に推進できている」「2 順次進めているが、不十分である」を選択した事業者への限定設問

「やや改善した」の割合が最も高く 47.5%である。次いで、「変わらない（30.3%）」「かなり改善した（21.2%）」である。



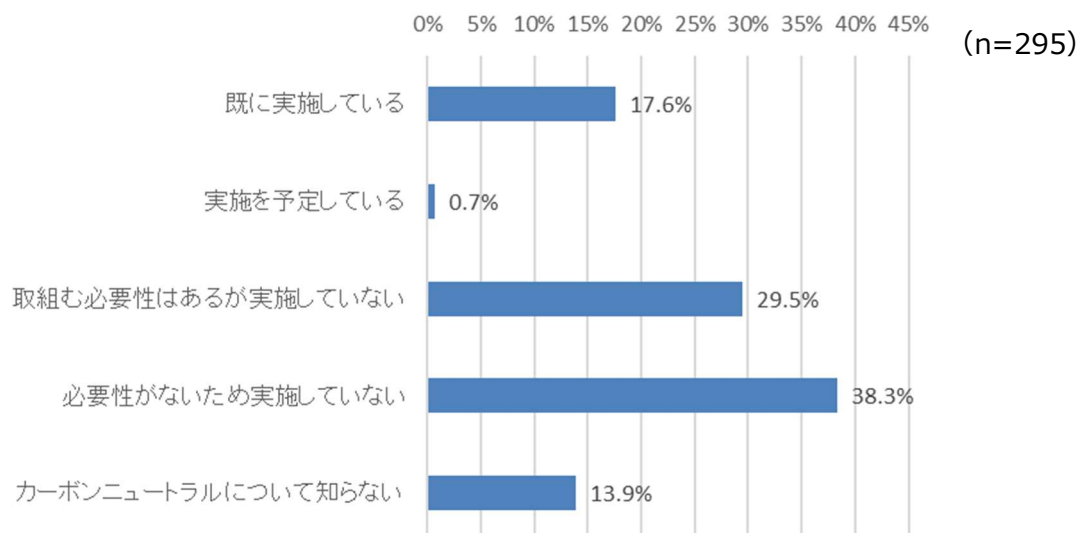
34. カーボンニュートラルの推進に関する、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無（SA）

「ない」が 84.3%、「ある」が 15.7%である。



35. 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組

「必要性がないため実施していない」の割合が最も高く、38.3%である。次いで、「取組む必要性はあるが実施していない（29.5%）」「既に実施している（17.6.%）」である。

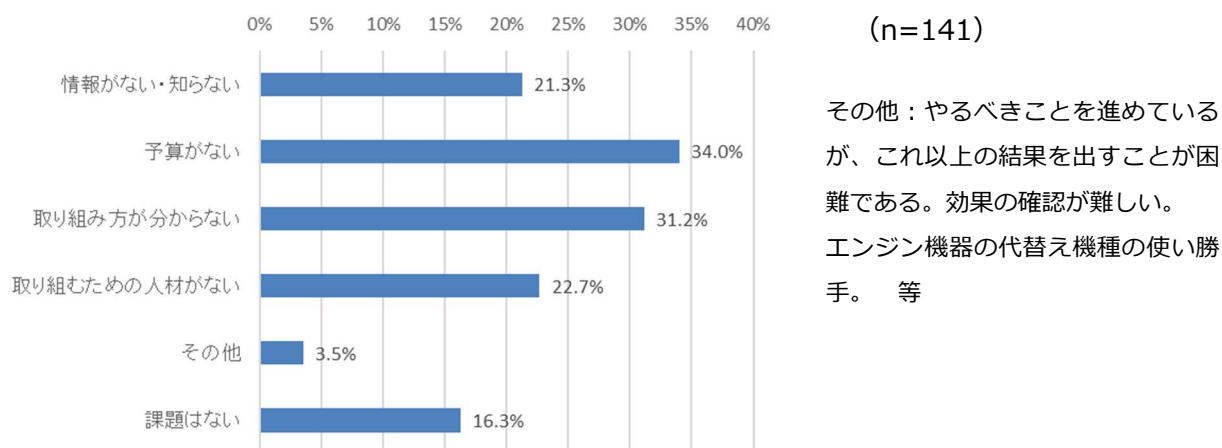


既に実施している内容：発電所を数か所保有、太陽光発電設備導入（5～740Kw）、業務用車のHV・FCV・PHEV化、事務所蛍光灯をLED化、豊田市カーボンニュートラルスクールに参加済み（計画書の作成済み）、コンプレッサの省エネ型への更新、蘇生工法により屋根断熱向上、フォークリフト電動車へ更新、バイオ燃料B5軽油の利用、ペーパーレス化、CO2削減材料の使用、本社屋の省エネ改修、保有機械の電動化、仮設照明のLED化ソーラー化、アイドリングストップ、CO2排出量の監視・測定、空調効率を高めるロスナイ換気扇の設置、遮熱フィルムの使用、軽油に変えてCO2排出削減できるGTL燃料を使用、エンジン機器の一部電動化、トッランナー変圧器の採用

36. カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（MA）

※前問で「1 既に実施している」「2 実施を予定している」「3 取組む必要性はあるが実施していない」を選択した事業者への限定設問

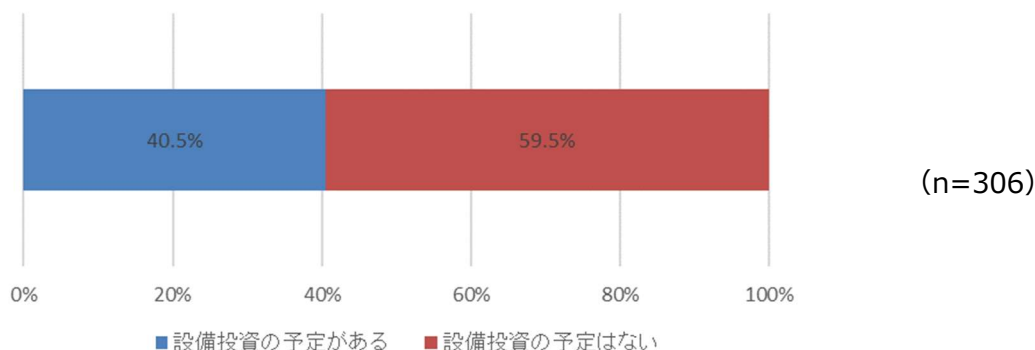
「予算がない」の割合が最も高く34.0%である。次いで、「取り組み方が分からない（31.2%）」、「取り組むための人材がない（22.7%）」、「情報がない・知らない（21.3%）」である。



6 設備投資の予定について

37. 豊田市内での設備投資の予定 (SA)

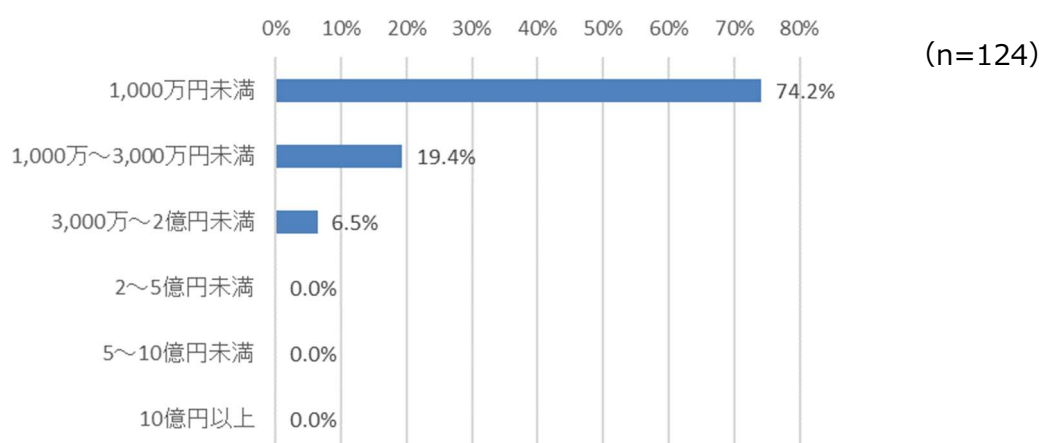
「予定はない」の割合が高く 59.5%である。次いで、「設備投資の予定がある (40.5%)」である。



38. 設備投資の規模 (予定) (SA)

※前問で「1 設備投資の予定がある」を選択した事業者への限定設問

「1,000 万円未満」の割合が最も高く 74.2%である。次いで、「1,000 万～3,000 万円未満 (19.4%)」「3,000 万～2 億円未満 (6.5%)」、である。



39. 設備投資の内容について教えてください。(MA)

